

2025年7月3日

各位

三井住友トラストグループ株式会社

子会社によるデジタル証券特化型の新会社「オルタナ信託」設立について

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上

2025年7月3日

各位

三井住友信託銀行株式会社  
三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

**デジタル証券特化型の新会社「オルタナ信託」設立について**  
**～実物資産と個人投資家をつなぐ信託 × AI によるデジタル証券化で**  
**アセットオーナーの資金調達を実現し、オルタナティブ投資の民主化を加速へ～**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)と三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社(代表取締役社長:上野 貴司、以下「MDM」)は、デジタル証券市場のさらなる発展を見据え、共同でデジタル証券特化型の信託会社「オルタナ信託株式会社(以下「オルタナ信託」)」を設立しましたのでお知らせします。



オルタナ信託は、デジタル証券(ST:Security Token)<sup>1</sup>の発行に重要な役割を担う受益証券発行信託の受託に特化した信託会社として、MDMの金融に特化したAIなどのデジタル技術と三井住友信託銀行の信託受託の知見を融合し、効率的でスピーディーに信託受託を行うことでデジタル証券市場の発展に貢献することを目的として設立されました。オルタナ信託は、デジタル証券化スキームでは受託者として、資産運用会社、証券会社などと高度に連携しながらハブ役を担い、デジタル証券の組成を進めていきます。

**デジタル証券化のスキームイメージ**



MDMは、2020年の創業以来、「預金でもない、株でもない、新しい投資の選択肢」を掲げ、不動産などオルタナティブアセットの取得・運用と、それらを裏付けとしたデジタル証券の販売を一貫通貫で展開する国内におけるリーディングカンパニーです。積極的にAIをはじめとしたデジタル技術を活用し、個人投資家向けの資産運用プラットフォーム「ALTERNA(オルタナ)」<sup>2</sup>を開発・提供し、運用業務の効率化や契約書作成の自動化についても推進しています。2021年12月の初号ファンド組成以降、外部証券会社経由で5本、自社サービス「ALTERNA」で12本、計17本と国内最多<sup>3</sup>のファンドを提供し、個人投資家からの資金調達も含めた総運用残高は2,000億円超<sup>4</sup>へ拡大しています。

一方、三井住友トラストグループは「託された未来をひらく」をパーパスとして掲げ、専門性の高い信託機能を活用して「資金・資産・資本」の好循環を実現するため、デジタル証券化分野でも取り組みを進めています。

<sup>1</sup> 電子記録移転有価証券表示権利等

<sup>2</sup> ALTERNAリンク:<https://alterna-z.com/>

<sup>3</sup> 2025年6月時点、MDM調べ、現在募集中のものも含む。

<sup>4</sup> 2025年6月時点

オルタナ信託は、MDMの金融に特化したAIなどのデジタル技術をはじめとしたデジタル証券化ノウハウと三井住友信託銀行の高度な信託ノウハウを融合し、柔軟かつスピーディーなデジタル証券化プロセスおよび煩雑な運用業務の負荷を軽減する環境を提供します。これにより、不動産をはじめとしたオルタナティブアセットを保有する企業が、個人投資家から機動的に資金調達を行えるようになります。さらに、お客さまの要望に応じて、オルタナ信託の信託機能と、MDMが既に有する証券機能や運用機能を組み合わせ、ワンストップでサービスを提供していきます。

また、オルタナ信託の設立にあわせて、MDMと三井住友信託銀行の間でデジタル証券市場の活性化に向けた業務提携を締結いたしました。両社が連携することで、デジタル証券市場のさらなる拡大を図り、「資産運用立国」の実現に寄与していきます。

### <業務提携の内容>

両社は以下の実施に関して合意をすると共に、目的達成に必要な取り組みを柔軟に検討・実施していきます。

#### ① 共同経営・人材連携

- ・オルタナ信託の設立及び共同経営
- ・専門人材の派遣とノウハウ共有によるマネジメント体制の強化

#### ② 商品組成・アセット供給・ファイナンス

- ・ALTERNA(オルタナ)を活用した商品組成と共同提案
- ・三井住友信託銀行が保有・ソーシングする債権等アセットの紹介
- ・三井住友信託銀行によるファイナンス提供と販売ネットワークの活用

### <今後の見通し>

オルタナ信託は初号案件を含めた複数のプロジェクトを現在準備中であり、今後順次公表していく予定です。

初年度は1,000億円規模のデジタル証券の組成を想定し、5年後には累計1兆円の受託残高を目指しています。当初は不動産を中心に展開しつつ、将来的には不動産以外のオルタナティブアセットや社債に加え三井住友信託銀行が保有する債権等アセットなど、より多様なアセットクラスへの展開も視野に入れています。また、MDM以外の資産運用会社からの信託受託も進めていく方針です。

### <新会社の概要>

会社名	オルタナ信託株式会社
所在地	東京都中央区日本橋堀留町1-9-8 人形町 PREX 3F
代表者	代表取締役社長 池田匠作
事業内容	デジタル証券に特化した信託事業
資本金(資本準備金を含む)	6.65億円
出資比率	MDM:85.1% 三井住友信託銀行:14.9%



**オルタナ信託**  
ALTERNA TRUST